

地域再生チャレンジ交付金は、人口減少や高齢化の進行が著しい北海道において、地域が抱える様々な地域格差の是正に向け、市町村が住民などと協同して地域の再生に意欲的に取り組むプロジェクトに要する経費について、北海道が、予算の範囲内で補助を行うものであります。

平成20年度において、夕張市は次頁に記載するプロジェクトで北海道に交付申請を行い、6,000千円の交付金の内示を得ました。

地域再生プロジェクト計画書

市町村名	夕張市	単一実施・広域実施
------	-----	-----------

地域再生プロジェクト名	地域支えあい推進プロジェクト		プロジェクトの期間	19年度 ~ 21年度
格差の分野	社会構造の格差	地域経済の格差	地域経済の格差を客観的に比較する選択指標 [一人当たり課税所得 完全失業率 観光入込客数]	
	地方行財政の格差	医療・福祉の格差	医療・福祉の格差を客観的に比較する選択指標 [少子化率 医師・歯科医師数 医療・福祉就業者数]	
是正を目指す地域格差の状況	人口減少率 (H7国調 H17国調)	・当該市町村 24.04% ・全道の平均 1.1%	高齢者比率 (H17国調)	・当該市町村 39.69% ・全道の平均 21.4%
地域の課題及び地域再生プロジェクトの目標	<p>地域の課題 本市は、高齢者比率が40%を超え高齢化率が全道一となっている。今後想定される人口の減少及び高齢者の割合の一層の増加に対応しなければならないが、本市が法に基づく準用再建団体ということもあり、行政単独では今後の対応が困難となる。</p> <p>プロジェクトの目標 高齢化率が全道一であり、かつ財政再建団体となった夕張市において、高齢者が生きがいを持って生活できるよう、市内における官民の協働体制を構築し市民全体で支えあう地域社会を創造することを目標とする。</p>			
期待される効果（指標）	<p>交付金支援期間終了時の成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政との協働に取り組む市民活動団体：3団体(H19当初) 8団体(H21) 高齢者移送サービス運転協力者：0名(H19当初) 25名(H21) 除雪ボランティア等の参加者：30名(H18末) 50名(H21) 		<p>将来的な成果目標（概ね5年後）</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政との協働に取り組む市民活動団体：3団体(H19当初) 10団体(H24) 除雪ボランティア等の参加者：30名(H18末) 100名(H23末) 人口減少率：4.8% (H18当初～H19当初) 3% (H23当初～H24当初) 	

地域再生プロジェクトの展開

<p>住民・民間団体等との協働</p> <p>地域再生プロジェクト企画立案における連携（地域意見の把握方法など） 昨年より設立された行政と市民が協働して市内の諸課題に取り組む推進体制（再生市民会議）、市内NPO法人等の横の連携組織であるゆうばりフロンティアネットワークからの意見、また市社会福祉協議会の事業等を踏まえ、本プロジェクトを構築したものである。</p>
<p>事業実施体制の考え方（役割分担）</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政 プロジェクト全体の統括及び市単独事業の推進 民間（社会福祉協議会・市民） ふれあいサロンの運営、声かけ運動の実施 市民、市外の協力者 除雪ボランティアの実施
<p>取組内容の独自性（先駆性）</p> <p>夕張市においては、人口減少に加え高齢化率が42.7%（H20.3末）と全道一高い状況にある。今後高齢化率が更に高くなることが予想されることから、市の将来像を見据え、準用再建団体である本市が現状でできることをプロジェクトとしてとりあげ、行政・民間団体・市民等が幅広く協働して執行っていくものである。</p>

地域の資源・資産の活用や他の分野への波及効果（優位性）
当市は高齢化率 40%を超えているが、行政・市民・民間団体等地域で高齢者を支える体制をつくとともに、高齢者自身が地域を支える担い手且つ地域の情報提供者として活動できる環境づくりをはかっていく。
支援期間終了後における地域再生プロジェクトの展開（継続性）
事業の実施主体について 本プロジェクトの推進にあたっては、市民との協働体制について、今後一層の広がりを持つよう取り組んでいく。
財源の考え方 支援期間終了後においては、行政と市民の協働の理念に基づきながら、受益者負担・有償ボランティア等も考慮し今後の事業展開を検討していく。

地域再生プロジェクトを構成する事業の概要

(千円)

事業名	実施主体	実施形態	実施期間	(全体事業費) 今年度事業費	交付対象 事業の区分	事業の概要	
						概要	今年度の実施内容
1 シルバー専用住宅管理事業	市町村	直営委託補助	4 ～ 21	(21,756) 7,252	新規 既存 継続実施	本市は、高齢者専用の市営住宅を設置し高齢者居住の便宜を図っているものであるが、その住宅の冬期除雪を含めた管理運営を行なうものである。高齢者を支える本プロジェクトにおいて、高齢者の居住施設に配慮するものとして必要不可欠なものとする。	・住宅管理委託 ・除雪委託
2 緊急通報システム運用事業	市町村	直営委託補助	12 ～ 21	(12,216) 6,172	新規 既存 継続実施	独居老人へ緊急通報送信機を給付し、緊急時に消防署に連絡を行なえるよう措置する。高齢者の安全・安心の維持のため本プロジェクトに必要な欠けからざるものである。	・緊急通報装置設置（新規分） ・緊急通報システム保守 ・受信機器更新
3 高齢者能力活用事業	市町村	直営委託補助	14 ～ 21	(52,173) 17,391	新規 既存 継続実施	自力で除雪が困難な独居老人宅等の除雪を元気な高齢者が行なう相互扶助の仕組みづくり。高齢者を支える本プロジェクトの主旨に基づき実施するものである。	・除雪委託
4 高齢者公共交通利用負担軽減事業	市町村	直営委託補助	19 ～ 21	(22,818) 7,606	新規 既存 継続実施	交通弱者である高齢者が公共交通を使用する際の負担軽減策として、一定額（300円）以上のバス料金を市で負担するとともに、地域交通の将来に向けた検討を行なう。高齢者の引きこもりを防止し地域社会へ参画を促す一助とするため本プロジェクトには必要不可欠なものである。 【事業見直しの概要】 ・本事業については、財政再建計画策定時に全事業を見直した際、公共交通機関に頼らざるを得ない交通弱者に配慮するため、事業内容を従前から変更したうえで実施することにしたものの。（改正実施はH19年度より） 具体的には、 ・個人負担の増（200円 300円） ・補助形式の変更（定額補助 利用状況に基づく精算方式）	・老人バス料金軽減補助
5 高齢者送迎担い手育成事業	民間	直営委託補助 民間	19	(144) 0	新規 既存 継続実施	有償ボランティアによる高齢者の生活の『足』確保を目指し、移送サービス運転協力者有資格者講習会を開催した。受講者20人が資格を取得し移送サービスの担い手の一員となった。	
6 高齢者声かけ運動実施事業	住民組織	直営委託補助 民間	19 ～ 21	(0) 0	新規 既存 継続実施	独居老人の事故・孤独死等防止のため地域住民の連携による声かけ運動を実施する。	・声かけ運動の実施

7	除雪ボランティア事業	市町村 住民組織	直営 委託 補助	19 ~ 21	(300) 0	新 規 既 存 継 続 実 施	民間ボランティアとの協働による独居老人宅等の除雪の取り組みを広げていくため、必要な用具を揃えとともに、ボランティア受入れ体制を整える。	・ボランティアによる除雪のとりまとめ
8	市営住宅再編調査事業	市町村	直営 委託 補助	19 ~ 21	(3,000) 2,000	新 規 既 存 継 続 実 施	市営住宅の集約化に関する検討を進めるため、入居者の状況調査・移転意向調査を実施し、地域コミュニティの再生、市営住宅の管理費、除雪費用の軽減を目指す。	・住宅移転意向調査及びその分析
9	除雪機貸与事業	市町村	直営 委託 補助	20 ~ 21	(2,500) 2,500	新 規 既 存 継 続 実 施	独居老人宅等自力で除雪が困難な箇所を地域全体で支え合うシステムを構築するため、市で除雪機を整備し、それを町内会等に貸与する。	・除雪機購入 ・除雪機の市民貸与体制の構築
10	ふれあいサロン運営事業	市町村 住民組織	直営 委託 補助	20 ~ 21	(1,200) 1,200	新 規 既 存 継 続 実 施	地域の相談対応及び住民同士の相互交流の場として、廃止した市連絡所を活用し、ふれあいサロンの運営を行なう。	・ふれあいサロンの維持運営